

# 令和7年12月追加補正予算の概要（重点支援地方交付金を含む国補正予算関連）

財 務 部

## 1 補正予算の内容

12月追加補正予算は、国の「強い経済を実現する総合経済対策」を踏まえ、物価高騰で大きく影響を受けている市民や事業者を早急に支援するために必要となる費用や、防災・減災、国土強靱化の推進を図るため、道路・橋りょう等の整備などの事業を対象とする。

## 2 補正予算のポイント(一般会計)

### A 物価高対応子育て応援手当(534,000千円)

物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援するための物価高対応子育て応援手当の支給に要する経費を計上した。

### B エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策(1,486,620千円)

国の重点支援地方交付金を活用し、市民の食料品等の物価高騰分の負担を軽減するため、市からの要請で上下水道局が実施する水道基本料金の免除に対する助成や、保育所等や中学校で提供される給食の食材価格高騰分に対する負担のほか、かき大量へい死の影響を受けているかき養殖事業者に対する資材費等への助成などに要する経費を計上した。

### C 国の補正予算に対応する事業(1,238,500千円)

小・中学校体育館空調整備等の公共事業などの国の補正予算に対応する経費を計上した。

## 3 補正項目と財源内訳(一般会計)

### (1) 歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項 目	予算額	財源内訳				
		国	重点交付金	市債	その他	一般財源
A 物価高対応子育て応援手当	534,000	534,000				0
B エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策	1,486,620	0	1,486,620	0	0	0
(A)生活に係る支援	701,650		701,650			0
(B)事業者への支援	784,970		784,970			0
C 国の補正予算に対応する事業	1,238,500	496,441	0	718,700	0	23,359
(A)公共事業	1,236,700	495,241		718,700		22,759
(B)その他の事業	1,800	1,200				600
合 計	3,259,120	1,030,441	1,486,620	718,700	0	23,359

(2) 繰越明許費の補正

子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの全ての事業について、令和8年度に繰り越して使用するため、繰越明許費の追加及び変更

(3) 地方債の補正

道路橋りょう整備事業ほか5事業について、事業費の補正に伴う限度額の変更

4 補正項目の事業費と事業内容(一般会計)

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳				
		国	重点交付金	市債	その他	一般財源
A 物価高対応子育て応援手当	534,000	534,000	0	0	0	0
① 子育て世帯臨時特別給付金給付事業						
物価高騰の影響を強く受けている子育て世帯を支援するための物価高対応子育て応援手当の支給	534,000	534,000				0
B エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策	1,486,620	0	1,486,620	0	0	0
(A)生活に係る支援	701,650	0	701,650	0	0	0
① 水道事業補助金 市民生活支援事業						
市民の食料品等の物価高騰分の負担を軽減するため、市からの要請で上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の世帯へ給付金を支給	524,000		524,000			0
② 私立保育所等運営助成事業 公立保育所管理運営事業 中学校給食運営事業 共同給食管理運営事業						
子育て世帯の食料品等の物価高騰分の負担を軽減するため、保育所等及び中学校給食に係る食材価格高騰分について負担 ※小学校給食については、今後の国の無償化の内容を確認した上で、対応を検討	177,650		177,650			0
(B)事業者への支援	784,970	0	784,970	0	0	0
① 水道事業補助金 市民生活支援事業						
物価高騰の影響を受けた市内事業者に対し、市からの要請で上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の事業者へ給付金を支給	109,800		109,800			0
② 社会福祉団体等運営助成事業 地域医療対策事業						
医療機関や介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等に対して、物価高騰の負担を軽減し、従業員の賃金引き上げを後押しするため、光熱費高騰分に係る給付金を支給	288,600		288,600			0

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳				
		国	重点交付金	市債	その他	一般財源
③ 私立保育所等運営助成事業 放課後児童会管理運営事業 母子生活支援施設運営事業 私立保育所・認定こども園、民間放課後児童会、母子生活支援施設等に対して、物価高騰の負担を軽減し、従業員の賃金引き上げを後押しするため、光熱費高騰分に係る給付金を支給	24,920		24,920			0
④ 港湾施設管理運営事業 旅客船事業者に対して物価高騰の負担を軽減し、従業員の賃金引き上げを後押しするため、燃油価格高騰分に係る給付金を支給	10,000		10,000			0
⑤ 産地育成・地産地消推進事業 物価高騰の影響を受けた施設園芸農家に対し、燃油、電力価格の高騰分に係る給付金を支給	5,000		5,000			0
⑥ 水産業振興支援事業 ・かき大量へい死の影響を受けているかき養殖事業者に対し、来シーズン以降の生産量を確保するため、物価高騰の影響を受ける資材費等の経費に係る助成(事業費:250,000千円) ・物価高騰の影響を受けた漁業者に対し、燃油価格の高騰分に係る給付金を支給(事業費:35,800千円)	285,800		285,800			0
⑦ 地方卸売市場事業会計繰出金 物価高騰の影響を受けた卸売業者等に対し、電力価格の高騰分に係る給付金を支給することに伴う繰出金の増額	6,000		6,000			0
⑧ 生活交通路線維持事業 都市機能強化路線支援事業 生活航路維持事業 交通事業者に対して物価高騰の負担を軽減し、従業員の賃金引き上げを後押しするため、燃油価格の高騰分に係る給付金を支給	54,850		54,850			0
<b>C 国の補正予算に対応する事業</b>	<b>1,238,500</b>	<b>496,441</b>	<b>0</b>	<b>718,700</b>	<b>0</b>	<b>23,359</b>
(A) 公共事業	1,236,700	495,241	0	718,700	0	22,759
① 道路整備事業 トンネル定期点検業務	10,000	5,500				4,500
② 橋りょう整備事業 橋りょう定期点検業務	39,800	21,890				17,910

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳				
		国	重点交付金	市債	その他	一般財源
③ 橋りょう改良事業	122,200	65,110		57,000		90
中田橋(新開・小塚線)外7橋の補修工事等						
④ 焼山矢野線バイパス整備事業	120,000	66,000		54,000		0
焼山矢野線の道路改良工事						
⑤ 港湾施設改良事業	45,000	15,000		30,000		0
呉中央第二さん橋補修工事						
⑥ 一般公園整備事業	17,000	8,500		8,500		0
古川公園外5公園の遊具更新						
⑦ 一般公園改良事業	130,000	65,000		65,000		0
中央公園の防災整備						
⑧ 中央二河町線整備事業	83,000	45,650		37,300		50
中央二河町線の無電柱化工事						
⑨ 小学校大規模改造事業 中学校大規模改造事業	632,000	202,591		429,200		209
小・中学校体育館空調整備工事						
⑩ 水道事業建設改良費出資金	37,700			37,700		0
呉市上下水道局が実施する基幹管路に係る耐震化工事に対する出資金						
(B)その他の事業	1,800	1,200	0	0	0	600
① 私立保育所等運営助成事業	1,800	1,200				600
私立保育所等における、性被害防止対策のために設置される備品の購入費用に対する助成						
合 計	3,259,120	1,030,441	1,486,620	718,700	0	23,359

# 5 款別内訳表(一般会計)

(単位:千円)

区 分		既提出 予算額	補正額	累計額
歳入	市税	30,769,494		30,769,494
	地方譲与税	562,555		562,555
	利子割交付金	30,733		30,733
	配当割交付金	212,455		212,455
	株式等譲渡所得割交付金	314,406		314,406
	法人事業税交付金	576,202		576,202
	地方消費税交付金	5,481,468		5,481,468
	ゴルフ場利用税交付金	25,041		25,041
	環境性能割交付金	90,084		90,084
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	131,772		131,772
	地方特例交付金	161,692		161,692
	地方交付税	23,800,000		23,800,000
	交通安全対策特別交付金	19,000		19,000
	分担金及び負担金	331,166		331,166
	使用料及び手数料	2,183,732		2,183,732
	国庫支出金	19,592,900	2,517,061	22,109,961
	県支出金	7,366,795		7,366,795
	財産収入	3,706,091		3,706,091
	寄附金	2,159,765		2,159,765
	繰入金	3,725,338		3,725,338
	繰越金	2,609,852	23,359	2,633,211
	諸収入	5,368,549		5,368,549
	市債	9,280,200	718,700	9,998,900
歳入合計		118,499,290	3,259,120	121,758,410
歳出	議会費	594,206		594,206
	総務費	13,433,981	9,800	13,443,781
	民生費	42,726,438	789,300	43,515,738
	衛生費	9,568,158	123,470	9,691,628
	労働費	587,484		587,484
	農林水産業費	2,230,204	290,800	2,521,004
	商工費	5,347,584	6,000	5,353,584
	土木費	10,621,267	631,850	11,253,117
	消防費	4,925,108		4,925,108
	教育費	14,329,520	746,200	15,075,720
	災害復旧費	40,000		40,000
	公債費	11,039,638		11,039,638
	諸支出金	3,005,702	661,700	3,667,402
	予備費	50,000		50,000
歳出合計		118,499,290	3,259,120	121,758,410

## 6 補正項目と財源内訳（特別会計）

### 【地方卸売市場事業特別会計】

#### (1) 歳入歳出予算の補正

（単位：千円）

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳				
		国	重点交付金	市債	その他	一般財源
A 市場管理運営事業						
物価高騰の影響を受けた卸売業者等に対し、電力価格の高騰分に係る給付金を支給	6,000					6,000

#### (2) 繰越明許費

市場管理運営事業について、令和8年度に繰り越して使用するため、繰越明許費を設定